

市議会だより なかま

No.172

Shigikaidayori NAKAMA

2019.11.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



赤い羽根共同募金運動

10月1日にイオンなかま店において、赤い羽根共同募金街頭募金運動が中間市社会福祉協議会の主催で行われ、市議会からは下川議長が参加しました。

当日は、中間市立さくら保育園の年長の園児の皆さんが、元気のある声で募金を呼びかけ、多くの方が募金をされていました。

■ 特集 行財政改革調査特別委員会報告	2
■ 議会日誌	3
■ 9月定例会で議決された議案	4
■ 一般質問	5
■ 委員会報告	9
	12

〔行財政改革調査特別委員会〕

中間市立病院に係る

調査報告書を提出しました

中間市議会行財政改革調査特別委員会(委員長 植本種實)は、7月22日に、福田市長に対し「中間市立病院に係る調査報告書」を提出しました。

今回の調査報告書は、昨年の9月に市長に提出した「中間市の行財政改革に関する提言書」に記載していた今後大きな改革が必要と思われる施策の提言事項のひとつである「市立病院の経営形態」に係るものとなっています。

中間市立病院においては、施設の老朽化をはじめ、医師の確保や累積欠損金の増大が懸念される中、今後のあり方について、早急に検討する必要があると、有識者で構成される「中間市立病院あり方検討委員会」が設置されています。中間市議会行財政改革調査特別委員会としては、今後の中間市立病院のあり方について、①経営形態の変更(独立行政法人化)、②指定管理者制度の導入、③民間移譲、④廃止を視野に入れ、過去からの経営状況等の分析をはじめ、他の自治体における公立病院のあり方の調査・研究を行いました。

中間市立病院



中間市立病院に係る調査報告書

市役所本館1階 情報公開コーナー
中央公民館
地域交流センター
なかまハーモニーホール
市民図書館

【閲覧できる場所】

〔付帯意見〕(※紙面の都合上、内容を要約しています。)

- 1 公立病院の役割について
10年後、20年後を見据えた中で、地域医療において、公立病院に求められる医療の提供や機能の役割を担うことができるか。
- 2 地域の実情にあった市立病院のあり方について
市立病院が属する北九州医療圏においては、大規模な総合病院が多くある中、将来を見据え、安定した経営ができるか。
- 3 市民のニーズに対応した市立病院について
多様化、複雑化する中で、市民が市立病院に何を求めているかを十分に把握するとともに、人口減少が見込まれる中、患者数の減少は更に進む可能性があることを認識した上で市立病院が存続できるか。
- 4 人材の確保及び育成について
医師の確保は、病院の経営上、大きく左右する要因であり、今後、市立病院が安定した経営ができるよう、医師の確保ができる体制の構築ができるか。
- 5 中間市の財政状況を踏まえた市立病院のあり方について
市の一般会計から病院事業会計に対して、年間約1億2000万円が繰り出されており、市の財政を圧迫している要素のひとつとなっている。今後、市立病院が存続していく場合、新病院の建設も必要であると見込まれており、累積欠損金の増加や、市の更なる財政上の負担も強いられる可能性がある。市立病院の存続に当たっては、市の財政上の負担がない、独立採算で経営ができるか。

2019
8月

- 8.8 地域創生SDGs地域連携フォーラム(北九州市)
- 8.22 北九州地方家庭裁判所本庁昇格期成会総会(北九州市)
- 8.29 代表者会議/議会運営委員会

2019
9月

- 9.3~26 令和元年第3回中間市議会定例会
- 9.3 本会議
- 9.5 本会議
- 9.9 総合政策委員会
- 9.10 市民厚生委員会
- 9.11 産業消防委員会
- 9.13 総合政策委員会
- 9.17 市民厚生委員会
- 9.18 産業消防委員会
- 9.20 総合政策委員会/市民厚生委員会/産業消防委員会/代表者会議
- 9.26 本会議
- 9.30~10.2 遠賀・中間地域広域行政事務組合第2常任委員会行政視察
(北海道北広島市・北海道砂川市)

2019
10月

- 10.1 赤い羽根共同募金街頭募金運動(イオンなかま店)
- 10.5 第13回中間市社会福祉協議会社会福祉大会
- 10.6 なかまスポーツフェスタ2019
- 10.10 福岡県北部市議会議長・副議長会(北九州市)
- 10.16 戦没者追悼式/福岡県市議会議長会(直方市)
- 10.17 地域安全運動第25回折尾大会(北九州市)
- 10.20 第41回筑前中間やっちゃん祭り
- 10.23~25 市民厚生委員会行政視察(神奈川県大和市・千葉県習志野市)
中間市行橋市競艇組合行政視察(香川県丸亀市・徳島県鳴門市・岡山県倉敷市)
遠賀・中間地域広域行政事務組合第1常任委員会行政視察
(北海道夕張市・北海道富良野市)
- 10.27 第33回「緑の日」記念植樹祭
- 10.28 議会運営委員会/編集委員会/暴力団追放!地域決起会議(芦屋町)
- 10.30~11.1 第14回全国市議会議長会研究フォーラム(高知県高知市)



新築された中鶴更新住宅

9月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
承認第5号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
承認第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
認定第1号	平成30年度中間市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成30年度中間市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	平成30年度中間市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	平成30年度中間市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成30年度中間市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成30年度中間市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成30年度中間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	平成30年度中間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第9号	平成30年度中間市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
認定第10号	平成30年度中間市病院事業会計決算認定について	認定
第37号議案	令和元年度中間市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
第38号議案	令和元年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	原案可決
第39号議案	令和元年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第40号議案	中間市印鑑登録条例の一部を改正する条例	原案可決
第41号議案	中間市職員定数条例等の一部を改正する条例	原案可決
第42号議案	中間市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第43号議案	中間市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第44号議案	中間市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第45号議案	中間市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第46号議案	中間市児童遊園設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第47号議案	中間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第48号議案	中間市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
第49号議案	中間市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
第50号議案	中間市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	原案可決
第51号議案	中間市森林環境譲与税基金条例	原案可決
第52号議案	中間市道路線の廃止について	原案可決
第53号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第9号	高齢者の安全運転支援と移動手手段の確保を求める意見書	原案可決
意見書案第10号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	原案可決
意見書案第11号	介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書	原案可決
意見書案第12号	日米地位協定の抜本改定を求める意見書	原案可決
意見書案第13号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	原案否決

梅澤恭徳議員

(黎明会)



中間市行財政改革におけるRPAの活用について

厳しい財政状況での最低限度の人員での業務遂行や住民ニーズの多様化により職員1人当たりの業務負荷が増加している中、残業時間を減らすための取組みについて伺います。

総務部長 ゆう活を昨年度から試行的に導入しており、昨年度は、延べ154人の職員が利用し、ゆう活を実施した3カ月間の時間外勤務が約370時間減少しています。

議員 職員の負担軽減と行政サービスの向上のため、本市でもRPAの本格導入、実証実験を行っているかがでしょうか。

市長 これからの未来

000円です。

議員 平成30年度の市長交際費一覧に、来客者の土産代が幾つもあるが、来客者に対して手土産が必要だったのか、その理由について伺います。

市長交際費について

議員 交際費の使途、目的について伺います。

市長 市政の円滑な運営のために、市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費で、「中間市交際費の支出に関する基準」に基づき支出しています。

議員 市長交際費の執行状況を伺います。

秘書広報課長 福田市長就任後の約2年間の執行状況は合計148件で138万1

田口澄雄議員

(日本共産党)



ふるさと納税の今後の市としての対応について

本市の5年間のふるさと納税の実績について伺います。

企画政策課長 平成25年度は13件で86万5000円、26年度は23件で71万円、27年度は25件で119万円、28年度2135件で1806万円、29年度は3万4961件で3億4492万円、30年度は5万79件で5億3998万5000円です。

議員 新しい国の指定基準が適用されましたが、今後、本市はこの基準での対応はできるのでしょうか。

市長公室長 ふるさと納税の募集に対する経費が全体の事業費に対して5割までとする基準が、本年

を納税義務者として賦課をすることは、税制としては有効なのか伺います。

市民部長 地方税法の規定により、登記上の所有者が賦課期日前に死亡している場合は、相続人が納税義務者となるため、その方に対し賦課することにより有効となります。

固定資産所有者の死亡に伴う相続手続きの不履行の実態と問題点について

議員 これ以上拡大しないことを求めます。

市民部長 相続人の方に、資産の確認、課税状況、相続代表者の届け出、今後の税金の納付方法や納付書等の発送先を確認しています。併せて

相続登記案内のチラシ

納税通知の際、法務局での相続登記を案内しています。

田中多輝子議員

(日本共産党)



高齢者の補聴器購入に対する助成事業について

聴覚障がいのある方で、障害者手帳を

持っている方は何人おられるか伺います。

福祉支援課長 令和元年8月1日現在、258人です。

議員 難聴者の補聴器購入に対し、現在どのような助成制度があるのか伺います。

福祉支援課長 難聴を含む聴覚障がい者には、身体障害者手帳が交付されている方を対象として、必要と認めるときに、補聴器購入費の支給を行っています。

議員 対象の方で実際に補聴器の助成を受けた65歳以上の方は何人が伺います。
福祉支援課長 平成26年度、65歳以上の方

認知症予防につながるか否かについての根拠は今のところ確立されていません。

議員 補聴器は健康保険で適用されるのが一番かと思いますが、健康保険の適用はできないのでしょうか。

健康増進課長 健康保険法等に基づく療養費の支給対象となりませんが、治療用器具に限られておりません。補聴器につきましては、日常生活用具として取り扱われておりますので、保険適用外とさせていただきます。

議員 難聴を放置することが認知症の危険を増幅させることをどのように認識されていますか。

介護保険課長 認知症の原因として、難聴もその一つの可能性があると認識しています。

議員 加齢性難聴者の補聴器早期装着の効果や必要について、市はどのようにお考えですか。

介護保険課長 難聴の程度が軽いうちに補聴器を利用し、社会的な孤立を防ぐことと認知症の予防につながると考えています。しかしながら、補聴器の早期着用が

議員 本市でも、補聴器購入費の助成制度をつくっていただきたいと思えます。

市長 加齢性難聴者に対する補聴器購入費の助成についても本市といたしましては、国の研究の動向に注視して参りたいと考えています。

柴田芳信議員

(日本共産党)



防災対策について

3月議会で、「中間市防災会議を開催し、計画等の見直しを行う」と言われまして。計画の見直しについて伺います。

総務部長 今年度は、国、県の見直しを受け、判断・伝達マニュアル等の見直しを行っています。

議員 3月議会において、「行政と市民が一体となり、災害に取り組んでいく体制づくりに努め、自主防災組織を設立する」と言われましたが、体制づくりについて伺います。

総務部長 市内61自治会で自主防災組織を設立し、校区や自治会単位での避難訓練を実施しています。

現在は、市民が一体となった避難訓練を

支援し、訓練の充実を図っています。また、災害時の受援体制や人的・物的支援の受け入れ手順等について具体的に定める中間市災害時受援計画を整備することとしています。さらに今年度は、市内の全自主防災組織の会長を対象とした出前講座と、東小校区の住民を対象とした避難行動要支援に関する研修会を実施する予定です。

非常用電源装置について

議員 非常用電源装置の工事も始まり、今後は設備の維持管理をどのような体制で行うのか伺います。

総務部長 非常用電源装置については、9月11日に発電機が納入される予定です。

その後、10月1日から運用を開始する予定です。運用開始後の維持管理については、月1回の自動運転による動作確認及び年1回の保安点検を実施する予定です。非常用電源装置の運用開始により、中間市災害対策本部が災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮することが可能となります。



市役所敷地内に設置された非常用電源装置

議員 市庁舎内には受電設備や配電設備もあります。さらに、今後、省エネ問題等、行政として関わっていかねばならぬ問題が出てくると思います。専門知識を持った職員の採用を強く要望します。

掛田るみ子議員

(公明党)



職員厚生会事業の内容とあり方について

本市は福岡県市町村福祉協会に加入しており、同協会には退職者も加入が認められています。退職者の会員向けの医療福祉事業では現役職員の掛金や中間市の負担金の一部が使われています。純粋に現役職員のための本市にふさわしい福利厚生事業を立ち上げるべきだと思いますが、見解を伺います。

企画政策課長

LINEの公式アカウントの活用について
中間市公式アカウント開設の経緯と目的について伺います。
E株式会社から1アカウントを無償で利用できる地方公共団体プランの提案があり、先に運用していた観光案内アカウントを統合させ、観光案内やイベント情報ページとの連動を図りました。

を図りながら、運用方法等を研究して参りたいと考えます。
幼児教育・保育の無償化について

無償化によって本市の経費はどのよう

に変わるか伺います。
学校教育課長 私立幼稚園は平成29年度より約188万円少なくなる見込みです。
子ども未来課長 私立保育園は平成29年度より411万6508円負担は減り、公立保育園は平成29年度より865万6950円負担が増えます。公立保育園の負担が増える理由は、国と県の負担がないためです。
議員 公立では1人当たり私立の4・3倍の額を市が負担していることになりま

草場満彦議員

(公明党)



武道場の活用状況について

武道場の利用状況を伺います。
教育長 学習指導要領の改訂により、平成24年度から男女ともに全ての中学生が、第1・第2学年において年間10時間程度武道を学ぶことになり、第3学年においては選択となっております。社会体育の学校開放事業としても活用しています。

時間当たり390円

で1万920円です。
議員 武道場は本市の公共施設の一部であり、有効に活用していくべきで、特に財政的にも厳しい中で、使用料収入を伴う開放であるため、多くの利用をしていただいた方がいいと思いますが、市民や団体の方にはどのように周知、告知をされているのでしょうか。
教育長 もっと周知をして、市民の皆様にも使えるような状況を模索していく必要があると思っています。

継続している事業

後には、事務事業評価総合調整会において事後評価を行い、事業を今後さらに進めるのか、縮小・廃止するのかの判断をしています。
議員 継続している事業の中でレンタサイクル事業の現状について伺います。
企画政策課長 昨年度の利用者は26人で、1台当たり700円の使用料で、1万8200円の収入です。
議員 この評価はどうなんでしょうか。満足されていますか。
企画政策課長 今年の11月に遠賀川サイクリングロードが全面開通されることを機に、より利用促進に努めて参ります。
議員 限られた貴重な予算をより有効に活用するためにも、より一層の総合調整会等の体制づくり、体制強化をしていただきますことを強く要望します。

新規事業の予算執行後の現状把握について

新規事業の実施後の把握、費用対効果の検証の実施について伺います。
市長公室長 事業実施

生涯学習課長

空手、剣道競技等の3団体が教育活動等に支障のない範囲内で活用しています。昨年度の月平均の活用実績は、利用件数が14件、利用人員が延べ218人、使用料収入は1

植本種實議員

(明政クラブ)



中間市立病院について

市立病院では、設備の故障、建物の老朽化等が深刻な問題と言われています。

この故障等による被害や修繕費について伺います。

市立病院課長

昨年度は、空調、上下水道等の給排水、建物附属備品関係の修繕費に1730万円を要しています。なお、不具合に対し早急に修理などの対応を行ったため、被害等はありませんでした。

議員

市長の公約で市立病院の建替えがあります。今でもそのお考えですか。

市長

将来のあり方について検討を進めているところです。

議員

同規模の病院に建て替える場合の額について伺います。

市立病院課長

簡易的な概算では60億円程度になると試算しています

議員

現在設置されている中間市立病院あり方検討委員会の答申の時期について伺います。

市立病院事務長

10月中旬に答申書を市長に提出する予定です。

議員

答申後の計画について伺います。

副市長

庁議に付議し、執行部としての最終方針を決定します。その後、議員の皆様

議員

に報告させていただきます。最終的な市立病院の方針決定に向けて協議して参ります。

議員

病院機能だけでなく介護保険事業、地域包括支援センター事業、訪問医療等を行い、中間市民が安心できる市立病院

行財政について

市民の方から「中間市の財政状況は大丈夫か」と言われますが、財政状況について見解を伺います。

財政課長

今後、人口減少、少子高齢化が進展し、税収が伸びずに、国民健康保険、介護保険、後期高齢者、公共下水道等への繰出金が今の水準のまま推移しているにもかかわらず、何らかの有効な対策を講じなかつた場合は、健全化の指標もいずれ基準を超えるものと考えています。

議員

議会では財政難により定数を2人減じ、報酬を10%カットしていますが、市長の報酬について見解を伺います。

市長

市長として報酬以上の仕事をしっかりとやる決意で、安易に報酬を下げることは考えていません。

小林信一議員

(中間クラブ)



中間市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

中間市公共施設等総合管理計画の中に、更新費用縮減目標を40%とし、当初10年間で15%縮減を目指すところがあるが、達成可能なのか、また、進捗状況を伺います。

議員

中間市社会教育施設等あり方検討委員会報告書をどのよう

総務部長

個別施設計画の策定に活用したいと考えています。

議員

昨年の12月議会の総合政策委員会において、なかまハイ

市長

社会教育施設にあっては中間市社会教育施設等あり方検討委員会において報告書を取りまとめ

議員

おり、学校教育施設にあっては学校施設長寿命化計画を策定しています。今後は、中間市公共施設等個別施設計画を策定し、その結果を踏まえ、最終的に中間市公共施設等総合管理計画推進会議に諮り私が決定し、計画に基づいた取組を行

議員

うことにより、目標達成を目指して参ります。

議員

中間市社会教育施設等あり方検討委員会報告書をどのよう

議員

に活用されるのか。総務部長 個別施設計画の策定に活用したいと考えています。

議員

昨年の12月議会の総合政策委員会において、なかまハイ

議員

モニタール、中間市体育文化センター、中間市民図書館に係る指定管理について、施設の業務の改善・効率化、指定管理料の見直しに向け取り組むことが確認されていますが、その後の取組の進捗状況について伺います。

議員

中間市公共施設等個別施設計画を策定し、その結果を踏まえ、最終的に中間市公共施設等総合管理計画推進会議に諮り私が決定し、計画に基づいた取組を行

議員

うことにより、目標達成を目指して参ります。

議員

中間市社会教育施設等あり方検討委員会報告書をどのよう

議員

学校施設長寿命化計画はどのように取り扱われるのか伺います。

議員

今年度、本市職員で構成する学校施設整備基本計画案策定委員会を立ち上げ、長寿命化計画の内容をいかしながら、学校施設整備基本計画を策定します。

議員

コンパクトシティの構想と総合管理計画とをどうマッチさせていくのか市長の見解を伺います。

議員

コンパクトシティの構想と総合管理計画は、時代に即した新たなまちづくりに取り組んでいく計画であるという、その点で相互に関連性を持って進めて参りたいと考えています。

議員

中間市社会教育施設等あり方検討委員会報告書をどのよう

議員

に活用されるのか。総務部長 個別施設計画の策定に活用したいと考えています。

議員

昨年の12月議会の総合政策委員会において、なかまハイ

委員会報告

9月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成30年度決算〕

一般会計

歳入歳出差引額は4億1910万円の黒字決算となっております。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支については4億1810万円の黒字、単年度収支においては4860万円の黒字となっております。

歳入については、地方交付税の収入済額は52億2110万円で、前年度と比較して7310万円、率にして、1.4%の減額となっております。地方交付税を補完している臨時財政対策債の借入額は4億8980万円で、前年度と比較して850万円、率にして1.7%の減額となっております。地方消費税交付金の収入済額は6億7420万円で、前年度と比較して370万円、率にして0.6%の増額となっ

ています。また、ふるさと納税を含む寄附金の収入済額は5億4240万円で、前年度と比較して1億9230万円の増額となっております。なお、市債の借入額は7億3590万円で、前年度と比較して3億8990万円、率にして34.6%の減額となっております。

次に、歳出については、嘱託職員、非常勤職員の雇用の増加等により、前年度と比較して増額となっております。平成30年度末における普通会計の基金残高は、前年度から6億6550万円と大幅に減額し、14億5290万円となつています。また、地方債残高は、前年度から11億7600万円減額して、116億1590万円となっており、平成17年度から14年連続の減少となっております。

主な財政指標については、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は前年度から0.1ポイント悪化して14.7

%に、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率は、9.4ポイント改善して60.7%に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.9ポイント上昇して99.4%となっております。

討論において、委員から「ふるさと納税の収入に依存しすぎない対応を求める」などの意見がありました。

賛成多数で認定しました。

〔令和元年度補正予算〕

一般会計

歳入において普通交付税及び臨時財政対策債が決定したことにより、その額を補正するものが主な内容であり、歳入歳出それぞれ9406万8000円を増額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ188億2957万8000円とするものです。

債務負担行為補正としては、オープン系システム賃借料が計上されており、期間は令和2年度から令和6年度まで、限度額は3億300万円となっております。また、消費税及び地方消費税の引上げに伴うものとして、現在設定している債務負担行為のうち、契

約金額が変更になるものについて、市税等納付書読取機賃借料をはじめ8件、限度額合計320万円を追加計上しています。

次に、地方債補正としては、出原ポンプ場ポンプ取替事業として、緊急自然災害防止対策債2300万円を新たに借り入れることとしています。また、臨時財政対策債の決定に伴い、730万円の減額となっております。



出原ポンプ場（土手内）

います。また、私立幼稚園への就園を奨励する制度から、幼稚園の利用料を無償化する制度に移行したことに伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金を4110万円減額しています。

歳入の主なものは、普通交付税30万円、減収補填特例交付金110万円、幼稚園の利用料の無償化に伴う国庫及び県負担金6330万円、幼稚園の副食費に対する国庫及び県負担金320万円、スクールソーシャルワーカー配置事業県補助金90万円、県から委託された、鍛ほめプロジェクトのための県委託金60万円、森林環境譲与税基金繰入金160万円をそれぞれ計上する一方、財政調整基金繰入金を8420万円減額しています。

賛成多数で可決しました。

〔条例〕

中間市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の改正に伴い、条例改正するもので、改正の主な内容は、まず、償

市民厚生委員会

〔平成30年度決算〕

一般会計

還金の支払猶予、償還免除、報告等について、条例で引用する法及び政令の条項を改めるものです。また、法において、市町村は、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議するため、条例の定めるところにより、災害弔慰金等支給審査委員会を設置するものです。施行日は、公布の日となっております。

全員賛成で可決しました。

中間市森林環境譲与税基金

条例

平成31年度税制改正により森林環境税及びその一部が市町村に譲与される森林環境譲与税が創設されたことに伴い制定するもので、条例の内容は、森林環境税及び森林環境譲与税は森林の整備及び促進に関する施策に充てなければならぬとされていることに鑑み、地方自治法第241条第1項及び第8項の規定に基づき、中間市森林環境譲与税基金を設置し、その管理及び処分に必要な事項を定めるものです。施行日は、公布の日となっております。

全員賛成で可決しました。

扶助費21億6000万円で、前年度と比べ、2060万円減額となっております。

衛生費の主なものは、各種予防接種委託料1億120万円、各種がん検診、妊婦健診等委託料4890万円となっております。

討論において、委員から生活相談支援センターなどの業務は、本来は行政の仕事であり、民間委託せず、直営で行うべきである「などの意見がありました。

賛成多数で認定しました。

特別会計国民健康保険事業

歳入決算額は65億6970万円、歳出決算額は75億8370万円で、歳入歳出差引額は10億1390万円の赤字ですが、単年度収支においては2億2210万円の黒字決算となっております。

歳入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金となっております。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等となっております。

賛成多数で認定しました。

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳入決算額は51億2390万円、歳出決算額は49億1170万円で、差引額2億1220万円の黒字となっております。

歳入の主なものは、国庫支出金12億3340万円、支基金交付金12億2710万円、また、介護保険料10億2040万円で、前年度と比べ、1070万円の増収となっております。

賛成多数で認定しました。

病院事業会計

歳出の主なものは、要介護者に対して行われたサービスに係る保険給付費37億6640万円で、前年度と比べ、高齢化進展による認定者増加のため、2%程度上昇しています。また、サービス事業勘定の歳入決算額は4160万円、歳出決算額は2800万円で、差引額1350万円の黒字となっております。

賛成多数で認定しました。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は7億9580万円、歳出決算額は7億7950万円で、差引額1630万円の黒字となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料5億7740

万円で、前年度と比べ、被保険者数は上昇しているものの保険料の減額改定により、440万円の減収となっております。

歳出の主なものは、事務費及び徴収した保険料として、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金7億7180万円となっております。

賛成多数で認定しました。

収益的収支では1億4870万円の経常損失となっております。その主な要因は、入院患者及び外来患者の大幅な減少によるものであり、常勤医師の退職に伴う影響が大きいものと考えられます。また、病院事業収益は18億5380万円、病院事業費用は20億1590万円となっており、単年度収支においては1億6210万円の純損失となっております。これにより、前年度繰越欠損金2億7710万円に当年度純損失を加算した4億3920万円が、当年度未処理欠損金となっております。

次に、資本的収支での3060万円の不足額については、繰越損益勘定留保資金等で、

生活保護費の主なものは、

補てんし、なお、不足する額は一時借入金をもって措置されています。

討論において、委員から「常勤医師、看護師を含む職員数が11名減少し、入院・外来患者数も軒並み減少している。その結果、非常に厳しい赤字決算となっている。10月中旬には、中間市立病院のあり方検討会において、答申が出され、その答申を基に市立病院の今後のあり方、経営形態の見直し等に反映すると思われるが、迅速な対応を切望する。」との意見がありました。

全員賛成で認定しました。

【令和元年度補正予算】

一般会計

歳入については、保育所等の利用料無償化に伴い、私立分保育料徴収金2100万円が減額され、国及び県の負担金5090万円、県補助金1420万円が増額されています。

歳出については、総務費の戸籍住民基本台帳費において個人番号カードの普及促進を図るため、タブレット端末及びモバイルプリンターの購入費20万円が追加計上されています。

また、民生費の児童福祉費において子育て世帯を応援するため、保育所等の利用料を無償化する経費2650万円、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金120万円が追加計上されています。

賛成多数で可決しました。

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳入については、平成30年度事業における介護給付費の確定に伴う支払基金交付金980万円、職員人件費の振替調整に伴い、国、県及び支払基金の地域支援事業交付金330万円が増額され、一般会計繰入金580万円が減額されています。

また、歳出補正に伴う財源調整として前年度繰越金3760万円が追加計上されています。

歳出については、平成30年度事業における介護給付費の確定に伴う償還金として国及び県の返還金5850万円、地域支援事業費の確定に伴う償還金として国及び県の返還金170万円が増額されています。

債務負担行為補正として、

「第8期中間市高齢者総合保健福祉計画策定支援業務委託料」が追加計上されており、期間満了まで、限度額は570万円となっています。

全員賛成で可決しました。

【条例】

中間市印鑑登録条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、条例改正するもので、改正の内容は、婚姻等で氏に変更があった場合でも、申し出により、従来の氏を住民票に併記することができるようにしたこと、印鑑登録に関するも住民票に旧氏の記載がある方については、旧氏で印鑑登録を認めるものです。施行日は、本年11月5日となっています。

全員賛成で可決しました。

中間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」の改正に伴い、条例改正するもので、改正の主

な内容は、保育所、認定こども園等において、保育料が無償となる3歳児クラス以上の児童に対し、保護者から受領する費用として、主食費に加え、副食費が設けられたことなどです。施行日は、本年10月1日となっています。

討論において、委員から「保育料無償化において、副食費が引き続き負担となるのが問題である。保育は子供の成長に寄与するものであり、給食もそれに含まれるものと考え、副食費も無償にすべきである」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

【平成30年度決算】

一般会計

歳入の主なものは、市営住宅450戸の使用料として土木使用料7650万円、中鶴地区建替事業に伴う補助金として土木費国庫補助金8910万円、道路・橋梁・住宅等の社会資本の改築・改修事業の補助金として社会資本整備交付金9050万円となっています。

歳出の主なものは、総務費では、交通安全対策費において、市内街路灯の電気代及び修繕料、防犯灯LED取替工事等4590万円、住宅交通政策費において、中間線運行維持費補助金、中古住宅購入リフォーム補助金等3230万円が支出されています。

衛生費では、遠賀・中間地域広域行政事務組合へ、火葬施設、じん芥処理施設、し尿処理施設、組合事務費の負担金6億5730万円が支出されています。

農林水産業費では、農地費において、1300万円が支出されています。

商工費では、商工業振興費においてチャレンジショップ施設管理委託、商工会議所運営費補助金等2490万円が支出されています。

土木費では、道路新設改良費において、橋梁補修設計業務委託等の委託料2310万円、大根土団地20号線法面補修工事等の工事請負費2億810万円が支出されています。

消防費では、消防施設費において580万円、石油交付金積立金370万円が支出されています。

賛成多数で認定しました。

水道事業会計

利益の処分においては、当年度未処分利益剰余金2億5510万円のうち、建設改良積立金に1億円を積み立て、残余1億5510万円を繰り越すものです。

決算においては、収益的収支では7520万円の純利益となっております。資本的収支では4億4570万円の不足が生じましたが、当年度分損益勘定留保金等で全額補填されています。

給水状況については、給水戸数は2万8873戸で、前年度より180戸の増加となっております。また、工事の状況については、浄水汚泥運搬機器修繕工事等が28件、下水道工事に伴う配水管移設工事等の受託工事が8件、唐戸浄水場施設保全工事等の改良工事41件が行われています。賛成多数で可決及び認定しました。

〔令和元年度補正予算〕 一般会計

歳出については、農林水産業費において、本年度から、



中鶴地区建替事業により廃園となる
中鶴1区児童遊園

国産木材の使用促進を目的とする森林環境譲与税が創設されたことに伴い、市民ホールの一部に、お年寄りの方や、車イスの方に負担が少ない木製ローカウンターを設置するための経費160万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

〔条例〕

中間市児童遊園設置条例の一部を改正する条例

現在実施されている中鶴地区建替事業に伴い、条例改正するもので、中鶴改良住宅から中鶴更新住宅への建替えを行うに当たり、「中鶴1区児童遊園」の敷地を利用することから、当該児童遊園を廃園とするものです。施行日は、公布の日からです。

全員賛成で可決しました。

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、12月3日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は12月5日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 [▶ http://www.city.nakama.lg.jp](http://www.city.nakama.lg.jp)

残念ながら、水と空気には印刷できません…



有料広告欄



Since 1913
(有)日高印刷所

〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16
HP▶ <http://www.hidaka-print.com/>

TEL (093) 245-0214
FAX (093) 244-8760



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています

目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにてお届けします。詳しくはお問い合わせください。
[問合せ] 議会事務局 ☎(246)6220